

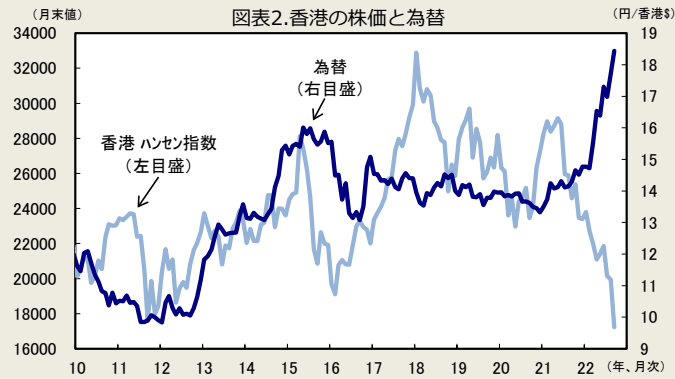
アジア経済の現状と見通し : 2022年 10月

中国、香港、シンガポール

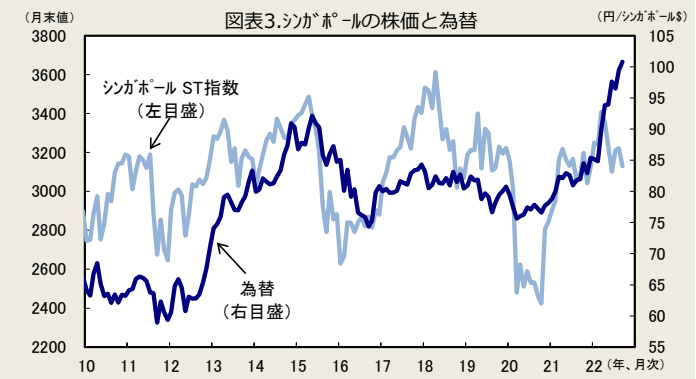
中国は今年、新型コロナウイルスの感染継続や不動産市場の低迷などのため、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が政府目標の「5.5%」を下回る可能性が高いとみられます。とはいえ、景気刺激策を受け、当面は緩やかな景気回復基調が予想されます。なお、10月16日から開かれる共産党大会では、次期指導部の人事などが注目されます。**香港**は、水際対策(入境者の隔離義務など)の緩和も寄与し景気回復が続く見通しですが、感染動向には引き続き注意が必要です。**シンガポール**は、個人消費は底堅いとみられるものの、今後、世界景気の減速が輸出などを圧迫する可能性があります。



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



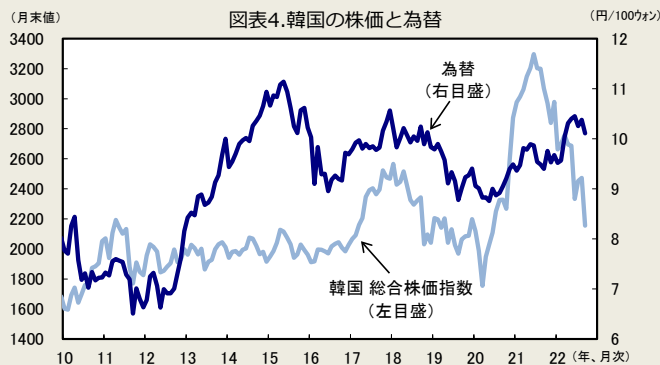
(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



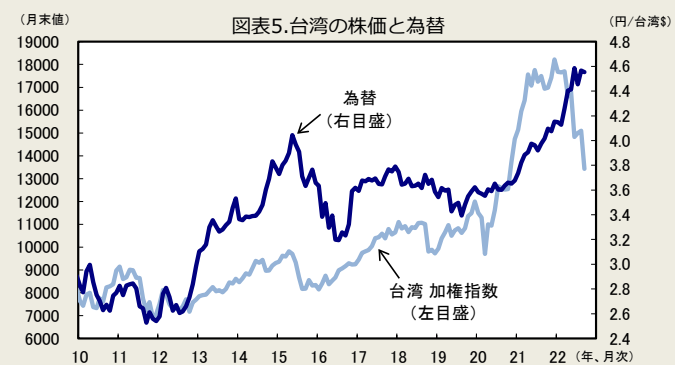
(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、輸出の伸びが鈍化しており、今年後半は緩やかな経済成長にとどまる見通しです。また、ドル高・ウォン安などによる高インフレが個人消費などを圧迫しそうです。**台湾**は、底堅い経済成長が続く見通しですが、世界景気の減速が輸出の伸びを当面抑制する見込みです。また、中国共産党大会で台湾統一方針が明示された場合、中国・台湾の関係が緊迫化する可能性もあるため、要注意です。



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、明確な方向感の乏しい展開が予想されます。米欧などの利上げや世界景気の減速懸念に圧迫される一方、値ごろ感に着目した買いに下支えされる見通しです。中長期的には、経済の成長性に対する期待や、新興国としては比較的健全な財政に支えられ、アジア新興国株は上昇基調を示す可能性が高いとみられます。

(為替) アジア通貨は当面、米ドルに対し下落しやすい状況が見込まれます。米国は利上げを続けるとみられる上、投資家の慎重姿勢が強い中、ドル高基調が続くと予想されます。とはいえ、ドル高・円安圧力も残るとみられるため、アジア通貨は対円では底堅い動きを示す見通しです。

(金利) アジアの長期金利(残存期間が長い国債利回り)は、緩やかな上昇基調が予想されます。アジアでも利上げが相次いでいることなどが、長期金利を押し上げる見込みです。

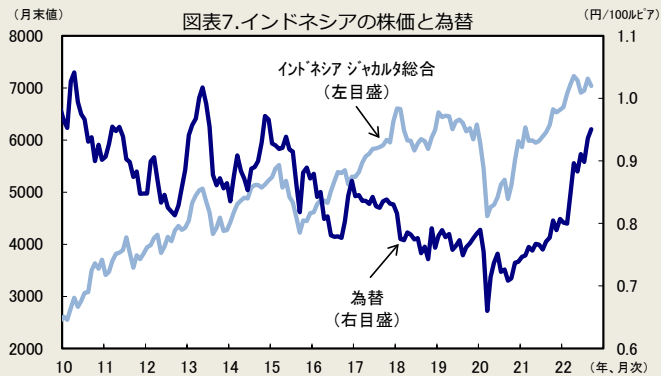
アジア経済の現状と見通し : 2022年 10月

タイ、インドネシア、マレーシア

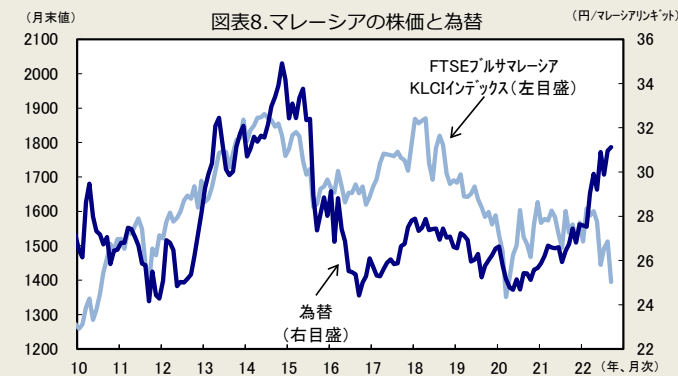
タイは、個人消費の伸びや観光の回復傾向などを背景に、引き続き景気回復が続く見通しです。ただ、資源高などによるインフレを抑制すべく、中央銀行は8月に続き9月にも利上げを決めました。さらなる追加利上げが予想される中、利上げによる景気への影響を注視する必要があります。**インドネシア**は、個人消費は底堅さを示していますが、輸出の伸びは鈍化傾向となっています。今後、高インフレが消費などを圧迫すると見込まれるため、当面、緩やかな経済成長にとどまる見通しです。**マレーシア**も、インフレ率の高止まりが懸念される中、利上げが個人消費や設備投資などを抑制しそうです。



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



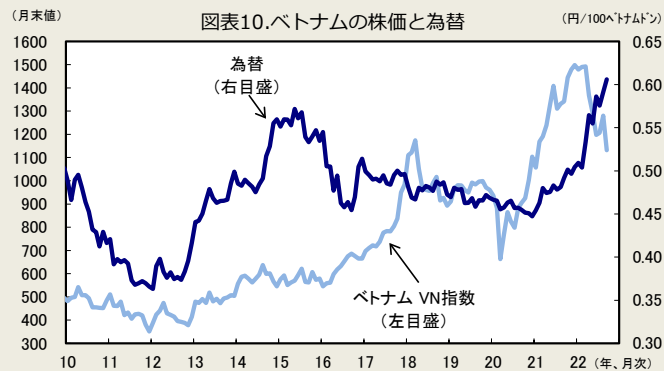
(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、今年前半は堅調な経済成長を示したものの、後半は、高インフレや世界景気の減速を受け成長率の鈍化が予想されます。**ベトナム**も、インフレの加速が警戒されるほか、世界景気の減速に伴い輸出や鉱工業生産の伸びは当面鈍化が見込まれます。



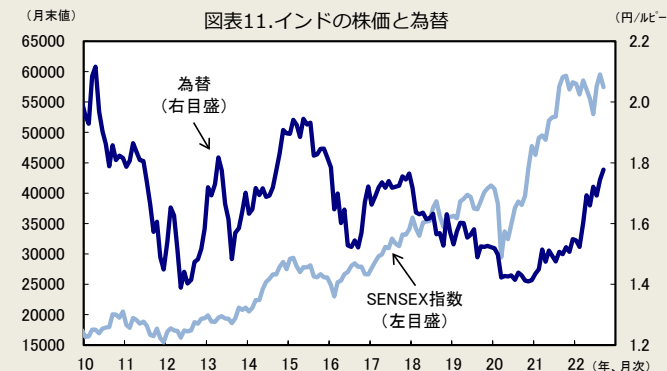
(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

インドは、輸出の伸びなどが鈍化している上、高インフレの継続も踏まえると、当分の間、経済成長は緩慢となる見通しです。

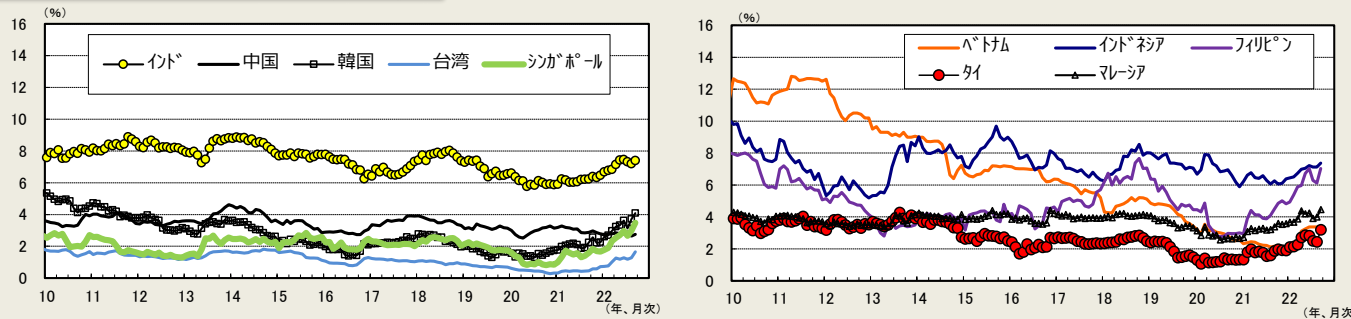


(注) 直近は2022年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



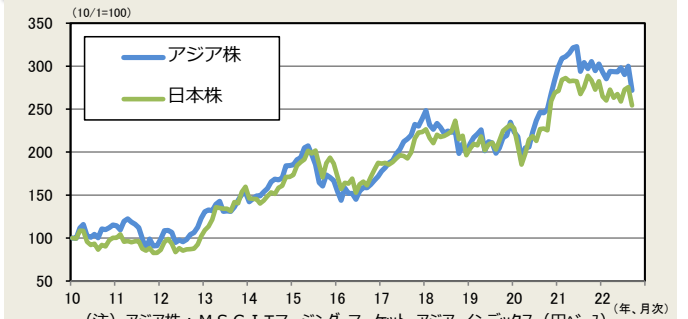
アジア経済の現状と見通し : 2022年10月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



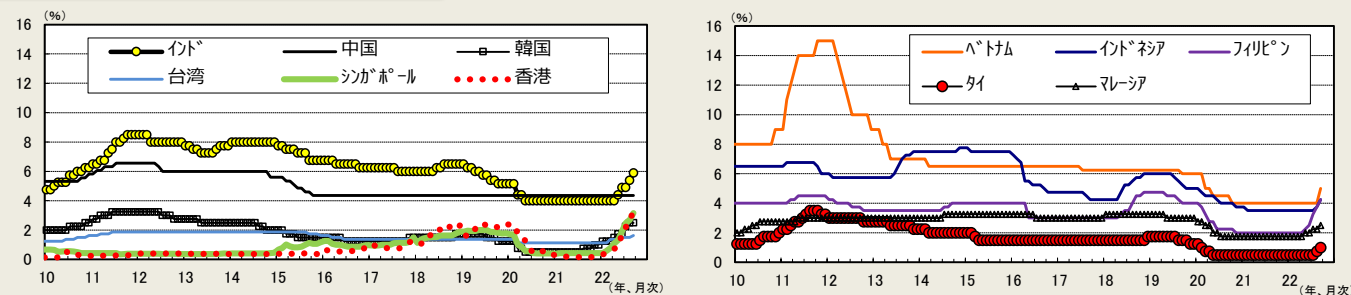
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



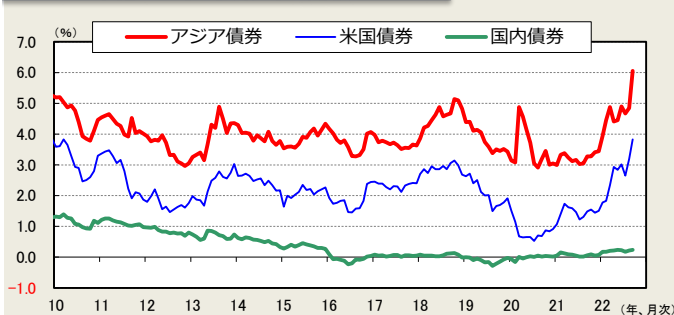
(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物バースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	3.3	4.6	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.1	2.3	2.1	2.5	4.0	2.4
台湾	6.6	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.3	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	4.0	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.2	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.1	4.7	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.7	6.7	5.0	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.7	7.4	6.1	5.5	6.1	4.8

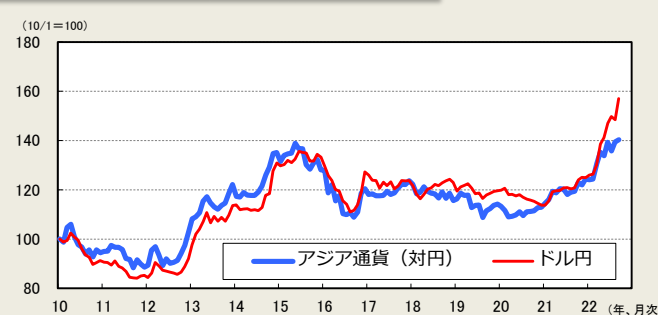
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.10.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。